

2019年上半期ベトナム経済事情

令和元年7月
在ベトナム日本大使館経済班

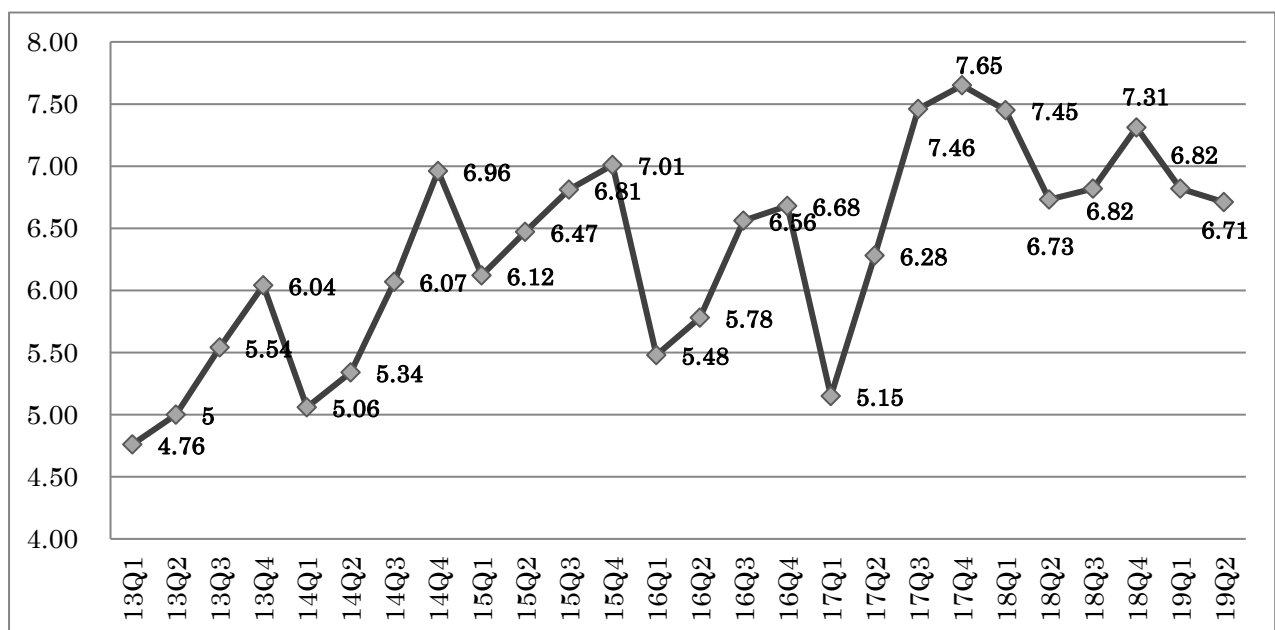
(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等を元に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後、予告なく変更されることがあります。

1 経済成長率の動向

【概要】

- 越統計総局が発表した速報値によると、2019年1月から6月までの国内総生産（GDP）の成長率は前年同期比で6.76%（1565.7兆ドン、666億ドル）となり前年同期の7.05%から減速。
- 部門別の成長率をみると、農林水産業が2.39%（農業：1.30%，林業：4.15%，漁業：6.45%），鉱工業・建設業が8.93%（製造・加工業：8.93%，鉱業：1.78%，建設業：7.85%），サービス業が6.69%（卸・小売8.09%，金融・保険7.90%，不動産4.43%）となった。農林水産業では、アフリカ豚コレラの蔓延と天候不順により農業が1.30%と小幅な伸びにとどまる一方、輸出拡大を背景に水産業は6.45%となった。一方、製造・加工業、建築、卸売・小売、金融・保険業は順調な成長を続けた。
- 四半期別に見ると、第2四半期GDP成長率は6.71%となり、第1四半期の6.82%から減速した。第2四半期の成長率を部門別に見ると、農林水産業が2.19%，工業・建設業が9.14%，サービス業が6.85%だった。工業・建設業のうち、製造業が10.9%，電気・ガスが10.76%と高い伸び率を示した。

四半期ごとのGDP成長率の推移



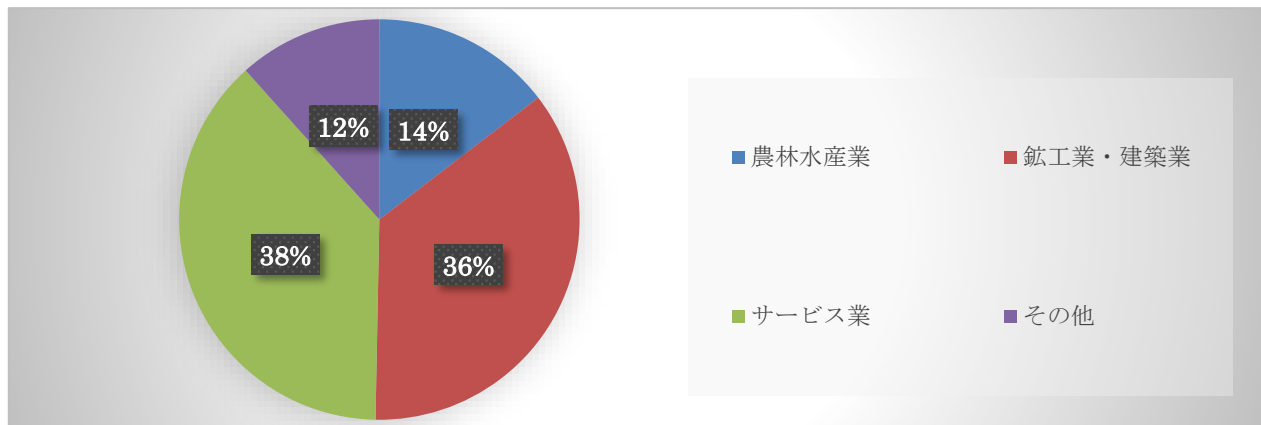
(引用元：越統計総局)

産業別名目 GDP（兆）と成長率

部門	名目 GDP			成長率		
	Q1	Q2	上半期	Q1	Q2	上半期
農林水産	72.4	156.1	228.4	2.81	2.19	2.39
農業	52.1	122.1	174.2	1.93	1.03	1.3
林業	4.4	5	9.4	4.09	4.2	4.15
漁業	15.9	28.9	44.8	5.42	7.03	6.45
鉱工業・建設業	247.8	311.4	559.2	8.68	9.14	8.93
工業	213.5	259.9	473.4	9	9.24	9.13
鉱業	39	50.2	89.2	-0.03	3.23	1.78
製造業	137.4	168.8	306.2	11.52	10.9	11.18
電気・ガス	32.7	35.5	68.2	10.49	10.76	10.63
水道	4.4	5.4	9.8	8.68	7.08	7.79
建設業	34.3	51.5	85.8	6.68	8.65	7.85
サービス業	276.9	319	595.9	6.5	6.85	6.69
商業	73.6	75.7	149.3	7.91	8.27	8.09
運輸	21.7	25	46.7	7.58	8.16	7.89
ホテル・レストラン	28.6	35.1	63.7	5.91	6.95	6.48
情報通信	8.5	9.2	17.7	7.43	7.7	7.57
金融	27.7	37.3	65.1	7.71	8.04	7.9
不動産・コンサルティング	39.1	42.1	81.2	4.75	4.13	4.43
科学・技術	8.3	10.1	18.4	6.72	6.74	6.73
政府サービス	3.4	3	6.4	7.5	8.91	8.15
党組合・団体	18.8	24	42.8	2.83	3.78	3.36
教育・訓練	19.9	23.8	43.8	6.52	7.26	6.92
保健・社会サービス	9	11.2	20.1	6.85	7.23	7.06
文化・スポーツ	5.2	6.2	11.3	7.31	7.4	7.36
その他	12.1	15	27.1	4.76	5.52	5.18
家庭内労働など	1.2	1.2	2.4	5.45	5.69	5.57
間接税・補助金	84.1	98	182.1	6.12	6.25	6.19
合計	681.2	884.5	1565.7	6.82	6.71	6.76

(引用元：越統計総局)

2019年上半期分野別 GDP 構成率



(データ：越統計総局)

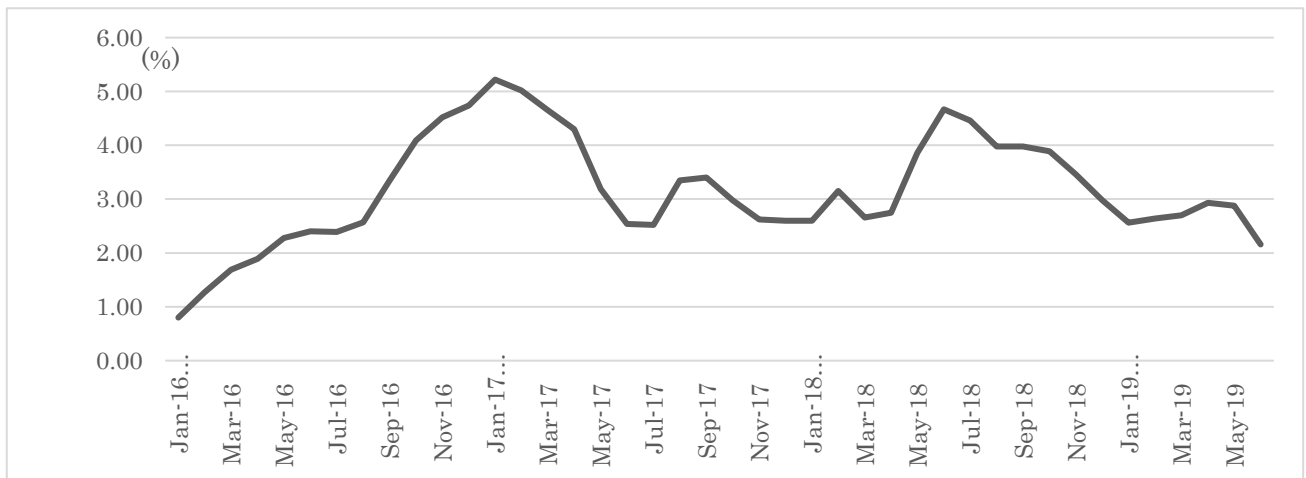
2 物価等の動向

【概要】

●2019年1月から6月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比2.64%と、過去3年間の上昇率で最も低かった。教育が6.24%、住宅・建材が2.70%とそれぞれ上昇している。一方、交通は-1.21%、郵便・通信は-0.75%となった。家計支出の4割前後を占める食品類は4.27%上昇した。このうち、穀物は0.32%、食品は5.40%、外食は3.46%上昇した。

●一時的要因で価格が変動しやすい食品や燃料、国が価格統制をしている医療や教育関連を除いた物価上昇率（コアインフレ率）は、1.87%の上昇となった。

消費者物価指数の推移（対前年同期比）



（引用元：越統計総局）

2019年1月～6月の消費者物価指数（CPI）

項目	前年同期比
食品類	4.27
①穀物	0.32
②食品	5.40
③外食	3.46
飲料/たばこ	1.81
衣料・履物・帽子	1.75
住宅・建材	2.70
家庭用品	1.34
医療品・保健医療	0.42
交通	-1.21
郵便通信	-0.75
教育	6.24
文化・娯楽・旅行	1.96
その他物品サービス	2.30
全体	2.64
コアインフレ	1.87

（引用元：越統計総局）

3 為替・金融・財政

【為替】

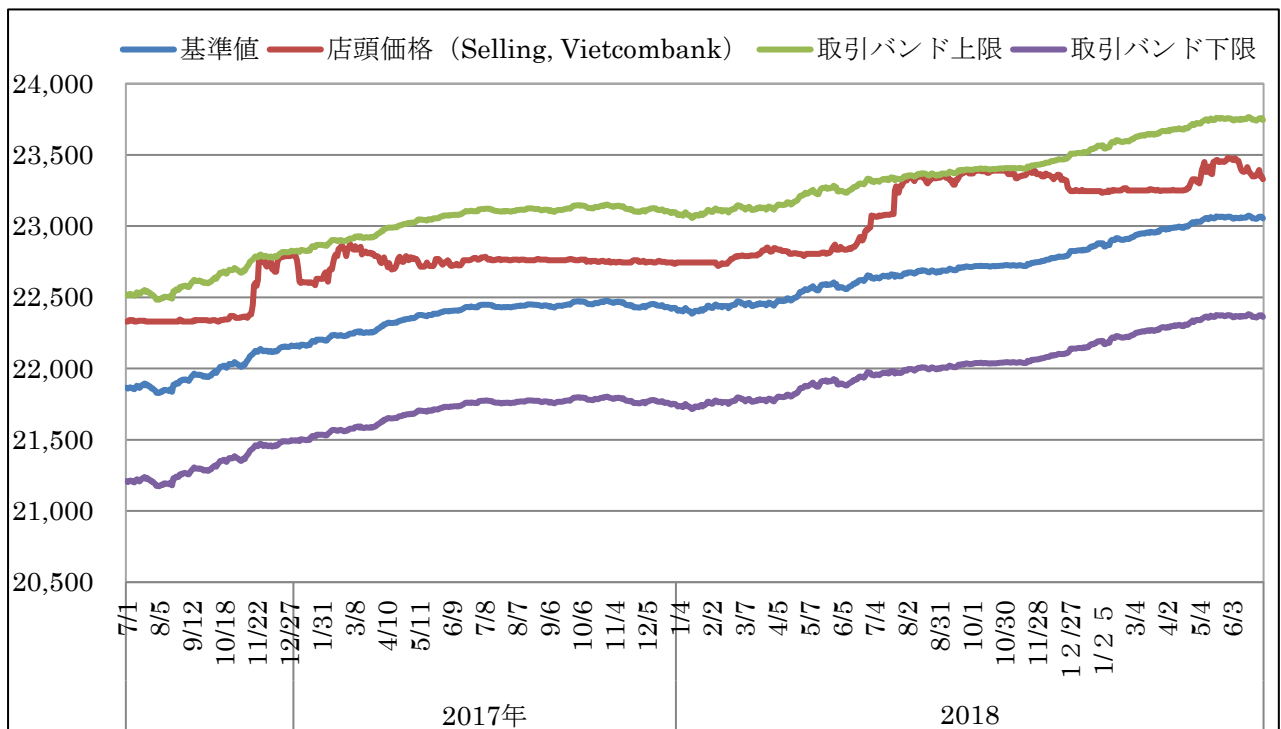
●4月23日に毎日越国家中央銀行（S B V）（以下、「中銀」）が発表する店頭取引の基準値が対ドルレートで23,000VNDを超え、その後も引き続きドル高ドン安傾向が続いている。

●5月上旬、中銀のハ金融政策局長は、4月下旬以降外国為替市場でドンが対ドルレートで下落していることについて必要に応じて外貨を売却する準備ができていると語った。中銀は外貨を大量に調達し外貨準備高を積み上げ、市場変動に備えてきたと述べ、介入に踏み切る場合の資金に不安はないと強調した。なお、中銀は4月末時点で外貨準備高は673.5億ドルに達したと発表している

●5月29日、ベトナムは米国による為替操作国監視対象国リストに追加された。その後、中銀はホームページ上で「米越間の貿易に係るあらゆる障害を取り除くため、関係機関と共に米財政省と協力する意思がある」と強調。一方、引き続きインフレ抑止、マクロ経済の安定に焦点を当てた金融政策を実施していくとし、意図的にベトナムにとって有利な貿易環境をつくり出す意図がないことを主張している。

当館注：今回、ベトナム（2018年対米貿易黒字6位395億ドル）の他に、中国（1位4,192億ドル）、ドイツ（3位683億ドル）、日本（4位676億ドル）、アイルランド（5位468億ドル）、イタリア（7位316億ドル）、マレーシア（8位265億ドル）、韓国（13位179億ドル）、シンガポール（上位10以外）の9カ国が監視リストの対象となった。

USD/VND為替レートの推移

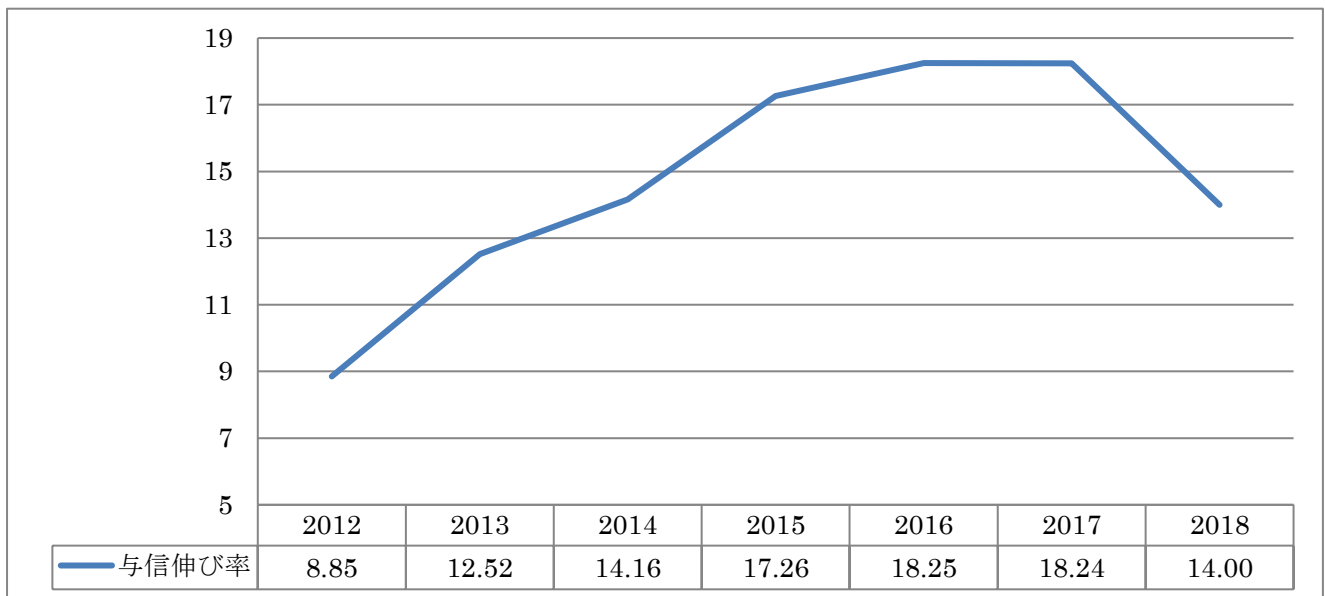


(引用元:越国家銀行 ; Vietcombank)

【金融】

- 中銀は、2019年の銀行貸し出し伸び率目標を、2018年並みの14%に設定。引き続き、貸し出しは優先事業分野に焦点を当て、高リスク分野への融資を抑制し質の高い融資を行うことで経済成長を支える考えを強調。
- なお、2018年の信用残高伸び率は14%。中銀は、2018年、インフレの抑制と不良債権の増加阻止を目的に、与信伸び率目標を2017年の18.7%を下回る最大17%と設定。以上の方針に基づき、下半期から融資の質を重視し、不動産、証券分野の他、民間が建設、運営し政府に引き渡すBOT方式の建設事業、民間が建設し政府に引き渡すBT事業を高リスク分野とした。
- 2018年の産業分野別の与信伸び率はそれぞれ貿易・サービスが15.9%増、工業・建築が12.1%増、農林水産が8.8%増となった。また、貸出し優先分野のうち農業向けの貸出し伸び率は15.5%となり貸出残高全体の24%近くを占めた。また、中小企業向け貸出し伸び率は13.5%となり全体の18%を占めたと発表。その他、輸出企業向けは3.5%、裾の産業向けは17%、ハイテク応用企業向け貸出しは0.3%伸びた。貸出残高の規模は対GDP比の140%相当に達した。(2019年1月7日、ザン中銀経済金融局次長発言) (一般的に適正水準は90~100%以下とされる。)

与信伸び率の推移 (%)



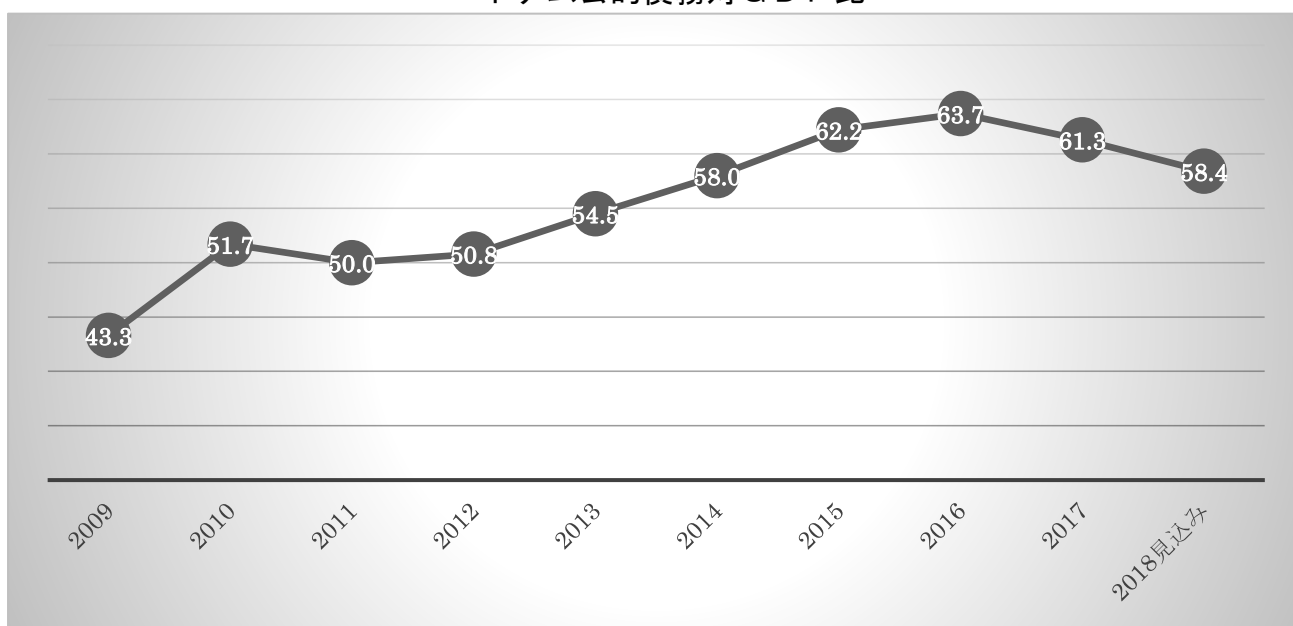
(国家中央銀行：S B V)

【財政】

●2019年5月、越財政省より公的債務対GDP比が2018年末時点で58.4%(見込み)に減少したとの発表があった。

当館注：ベトナム政府は「2011年から2020年まで及び2030年を見据えた公的債務及び外国債務に係る戦略（首相決定958号（2012年））」及び「2016年から2020年までの国家財政5カ年計画（国会決議25号（2016年））」にて、公的債務対GDP比の上限を65%に設定。なお、2016年に公的債務対GDP比が63.7%に達したが、2016年秋国会にて公的債務の管理を目的に中期公共投資計画が承認され、公共事業への投資が抑制された。その結果、公的債務対GDP比は2018年末時点で58.4%まで低下したが、その一方で、ODA事業の実施に遅れが生じている。

ベトナム公的債務対GDP比



(引用元：越財政省)

公的債務対GDP比（2018年見通し）

	兆 VND	対GDP比(%)
公的債務	3,232	58.4
1 政府債務	2,767	50.0
①国内債務	1,699	30.7
②対外債務	1,068	19.3
2 政府保証	437	7.9
①国内債務	191	3.5
②対外債務	246	4.4
3 地方政府債務	28	0.5
対外債務合計	1,314	23.7
対内債務合計	1,918	34.7
GDP	5,535	

(引用元：越財政省)

4 貿易動向

【概要】

●貿易総額は、2,454億8,000万ドルで上半期の過去最高を記録。一方、貿易収支は4,000万ドルの赤字（速報値）。

【輸出】

●輸出額：前年同期比7.3%増の1,227億2,000万ドル。

●輸出先国別：米国275億ドル（前年同期比27.3%増）、中国168億ドル（1.1%増）、日本97億ドル（9.2%増）、韓国92億ドル（5.5%増）、他EU206億ドル（0.0%減）、アセアン131億ドル（7.5%増）。

●項目別でみると、「電話・電話部品」が前年同期比4%増の235億米ドルで、輸出額全体の19.2%を占めた。「電子・電子部品」が14.3%増の155億米ドル、「繊維・縫製品」が9.9%増の150億米ドルで続いた。

●輸出占める資本の内訳は外資系企業が5.9%増の859億ドル（総輸出額の70%）、地場企業が10.8%増の368億2,000万ドル。

【輸入】

●輸入額：10.5%増の1,227億6,000万ドル。

●輸入元国別：中国368億ドル（21.9%増）、韓国229億ドル（1.2%増）、日本88億ドル（0.9%減）、米国71億ドル（22.1%増）、アセアン163億ドル（6.4%増）、EU69億ドル（8.4%増）。

●項目別：電子・電子部品が20.9%増の243億ドルで首位。次いで、機械・部品が14.8%増の179億ドル、織物・繊維製品は7.6%増の67億ドルだった。

●輸入に占める資本の内訳は、外資系企業が7.8%増の702億2,000万米ドル（総輸入額の57%）、地場企業が14.4%増の525億4,000万ドルだった。

主要貿易相手国との貿易動向

		中国	米国	韓国	日本	アセアン	EU
2019年上半期	輸出	168	275	92	97	131	206
	輸入	368	71	229	88	163	69
	貿易額	536	346	321	185	294	275
	貿易収支	-200	204	-137	9	-32	137
2018年上半期	輸出	166	216	87	89	122	206
	輸入	302	58	226	89	153	64
	貿易額	468	274	313	178	275	270
	貿易収支	-136	158	-139	0.1	-31	142
対2018年同期 比増減率	輸出	1.1%	27.3%	5.5%	9.2%	7.5%	0.0%
	輸入	21.9%	22.1%	1.2%	-0.9%	6.4%	8.4%
	貿易額	14.5%	26.2%	2.4%	4.1%	6.9%	2.0%

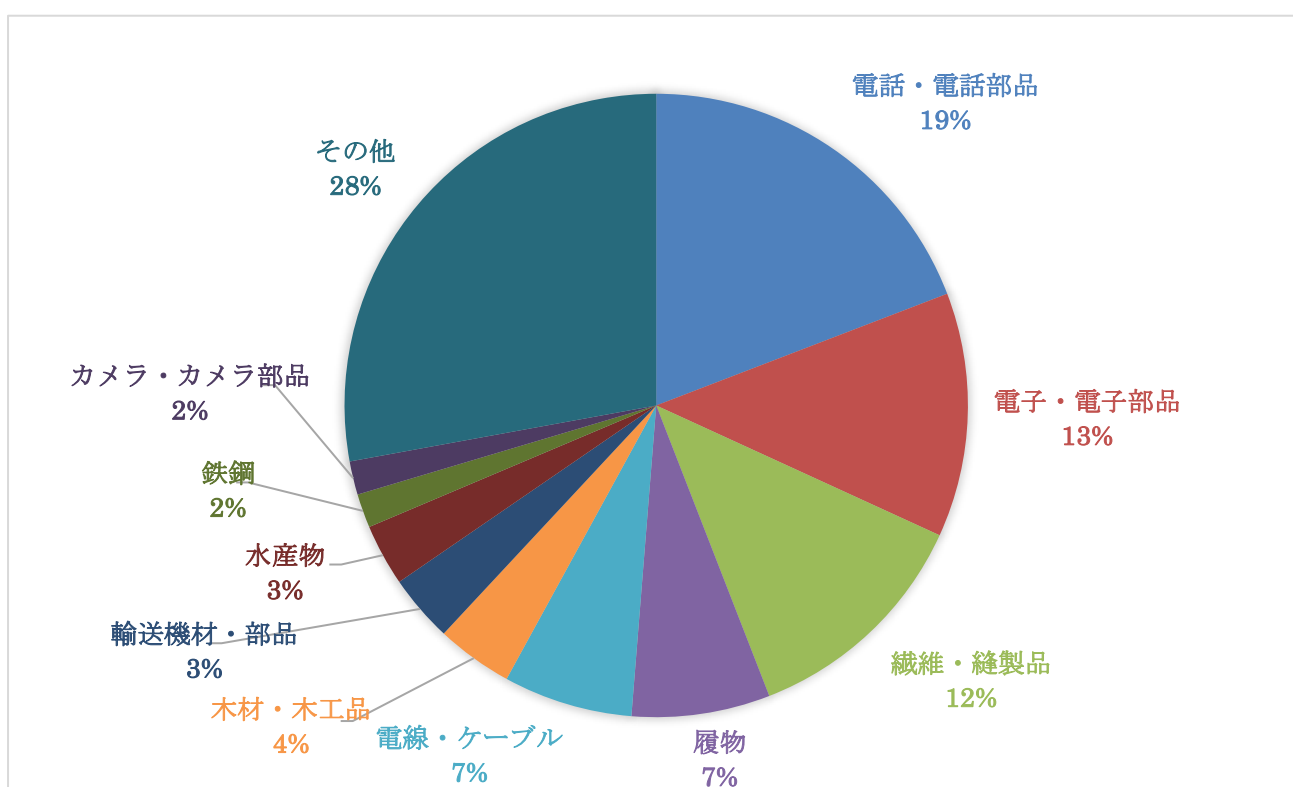
（引用元：越統計総局）

2019年上半期 主要輸出品目別動向

輸出	2019年上半期	増減率
電話・電話部品	235.2	4
電子・電子部品	155.5	14.3
繊維・縫製品	150.4	9.9
履物	88.1	14.2
電線・ケーブル	82.2	6.3
木材・木工品	48.7	17.7
輸送機材・部品	42.8	6.1
水産物	39.3	-0.8
鉄鋼	21.6	1.1
カメラ・カメラ部品	21.3	2.6
合計	1227.2	7.3

(引用元：越統計総局)

2019年上半期 主要輸出品目の全体輸出額に占める割合



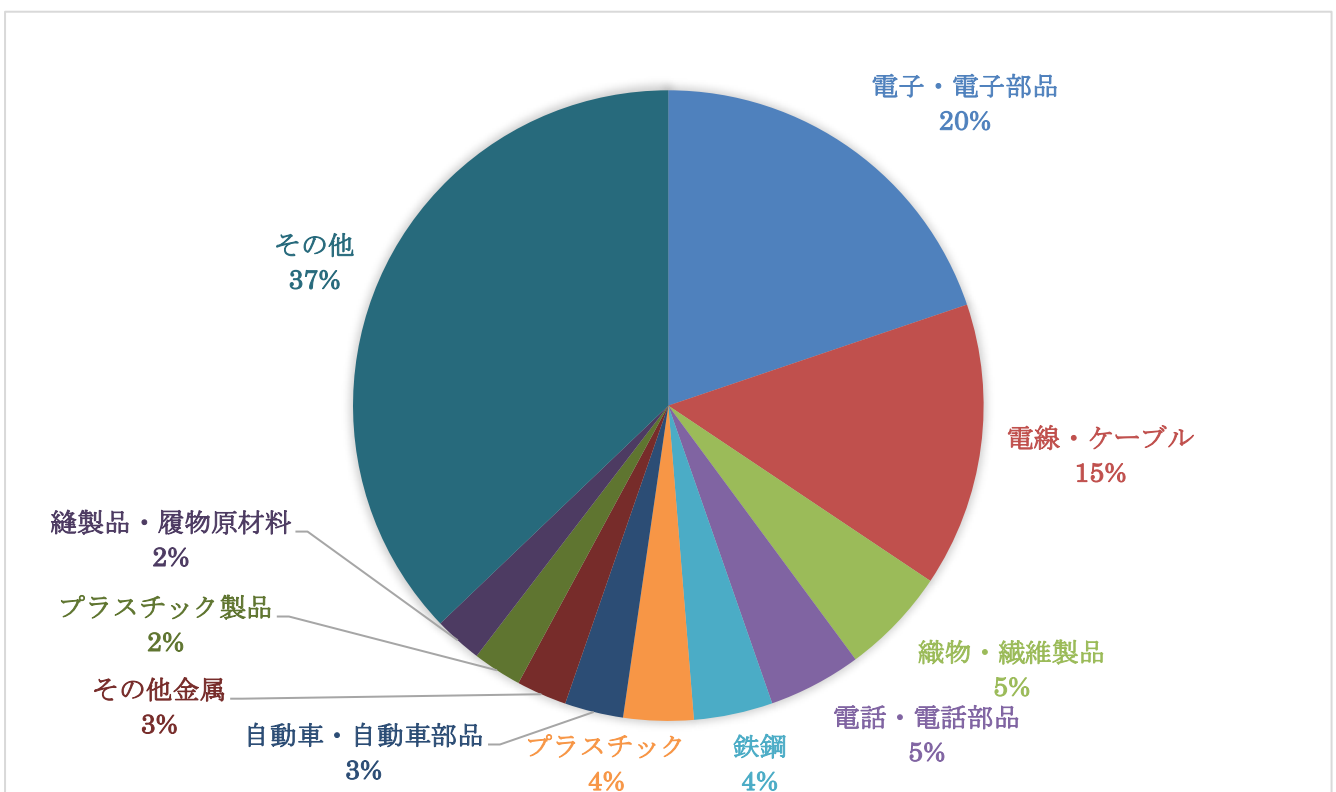
(引用元：越統計総局)

2019年上半期 主要輸入品目別動向

輸入	2019年上半期	増減率(%)
電子・電子部品	243.2	20.9
電線・ケーブル	178.9	14.8
織物・繊維製品	67.5	7.6
電話・電話部品	58.6	-2.2
鉄鋼	49.7	0.8
プラスチック	44.1	1.5
自動車・自動車部品	36.9	79.9
その他金属	31.7	-8.3
プラスチック製品	30.9	10.3
縫製品・履物原材料	30.2	6.8
合計	1,227.6	10.5

(引用元：越統計総局)

2019年上半期 主要輸出品目の全体輸出額に占める割合



(引用元：越統計総局)

5 対ベトナム直接投資の動向

【概要】

●2019年1月～6月までのFDI認可額は前年同期比69.1%増の167.37億ドルと増加傾向にあった。一方、2019年1月～6月までのFDI認可額は前年同期比9.2%減の184.69億ドルと減少に転じた。なお、FDI実行額は91億ドルで対前年同期比8%増加。

●FDI認可額が減少に転じた理由は、2018年6月に住友商事によるハノイスマートシティ計画への41.38億ドルの投資（2018年投資認可額1位）及び韓国ヒョースングループによるポリプロピレン製造と液化石油ガス保管倉庫建設への12.01億ドルの投資（同2位）など、大型FDI新規案件が立て続けに認可されるという特異事情があったため。

●新規・追加投資ともに投資認可案件は増加しているが、1件当たりの投資認可額が減少している。前年上半期と比較し、小中規模の投資案件が数多く認可されているといえる。一方、証券投資は認可額（98.1%増）と件数（1271件増）ともにそれぞれ増加している。

当館注：現行法上、直接投資（経営参加や既存企業の買収を目的とした証券投資）と間接投資（値上がり益や利子・配当所得を目的とした証券投資）の定義が記載されていないため、どのような証券投資が直接投資にカウントされているか明確な規定はない。

【国地域別】

●香港が53.04億ドルで1位。次いで2位韓国が27.31億ドル、3位中国が22.86億ドル（前年同期は6位）、シンガポールが21.99億ドル、日本が19.50億ドルとなった。特筆すべきは中国からの投資認可額の増加である。米中貿易摩擦の影響を受け中国企業による製造工場のベトナムへの移管が加速しており投資認可額が174%増加。特に新規投資額は前年同期比で411.1%増がしている。全認可額に占める割合も2018年上半期の4.1%から2019年上半期には8.3%に拡大。

【投資先市・省別】

●ハノイ市が48.7億ドル（全体の26.3%を占めた）で1位。次いで、2位ホーチミン市が30.9億ドル（同16%）、ビンズオン省が13.75億ドル。

【2019年上半期に認可された主な大型投資案件】

●香港の飲料メーカー（Beerco）がベトナムビバレッジに38.5億ドルの出資。

（上記の香港飲料メーカーBeercoはタイビバレッジの子会社であり、Vietnam Beverageはタイビバレッジがサイゴンビールに出資するために設立したベトナム企業。）

●中国のタイヤメーカー（ACTR）がタイニン省にタイヤ生産工場を建設するために2億8,000万ドルを投資する案件。

●中国企業のGoertekがバクニン省に電子・通信機器、マルチメディアオーディオ機器の製造工場を建設するため、2.6億ドルを投資する案件（香港経由）。

2019年上半期対越FDI動向対2018年同期比（億ドル）

	新規		追加		株式		合計	
	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)	件数	認可額 (億ドル)
2018年上半期	1366	118.00	507	44.34	2,749	40.99	4,622	203.33
2019年上半期	1723	74.12	628	29.35	4020	81.21	6,371	184.69
増減額・件	357	-43.88	121	-14.99	1271	40.22	1749	-18.65
増加率	26.1%	-37.2%	23.9%	-33.8%	46.2%	98.1%	37.8%	-9.2%
1投資案件当たりの投資額（百万ドル）								
2018年上半期	8.6		8.7		1.5		4.4	
2019年上半期	4.3		4.7		2.0		2.9	

（引用元：越外国投資庁）

2019年上半期対越FDI統計（国・地域別）

	国名	新規投資		追加投資		証券投資		合計	全体に 占める 割合
		案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	(億ドル)	(%)
1	香港	134	9.21	47	3.53	70	40.30	53.04	28.7
2	韓国	490	12.39	208	5.27	1,284	9.65	27.31	14.8
3	中国	303	16.77	59	2.00	695	4.09	22.86	12.4
4	シンガポール	118	8.58	45	4.07	277	9.34	21.99	11.9
5	日本	219	9.72	108	6.01	374	3.77	19.50	10.6
6	台湾	71	3.12	39	2.03	301	2.68	7.83	4.2
7	英領バージン	23	3.13	12	0.88	45	3.73	7.74	4.2
8	タイ	18	3.48	8	0.48	67	0.93	4.89	2.6
9	サモア	27	1.68	10	1.11	13	0.67	3.45	1.9
10	米国	57	1.21	12	0.56	143	0.56	2.33	1.3

（引用元：越外国投資庁）

2018年上半期対越FDI統計（国・地域別）

	国名	新規投資		追加投資		証券投資		合計	全体に占める割合
		案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	(億ドル)	(%)
1	日本	201	55.73	92	5.8	250	3.12	64.66	31.8
2	韓国	486	31.37	168	10.72	797	8.49	50.59	24.88
3	シンガポール	101	5.49	26	12.53	160	5.86	23.89	11.75
4	英領バージン	15	1.19	14	1.27	36	9.38	11.84	5.83
5	香港	65	3.94	45	6.84	41	0.86	11.65	5.73
6	中国	163	3.28	34	1.93	486	3.12	8.33	4.1
7	タイ	12	6.6	8	0.32	42	0.58	7.51	3.69
8	オランダ	11	1.86	5	1.19	22	1.17	4.23	2.08
9	台湾	59	1.2	30	0.5	213	1.47	3.18	1.57
10	米国	40	1.2	11	0.14	99	1.21	2.57	1.27
合計		1,366	117.99	507	4,434.30	2,749	40.99	203.33	100

(引用元：越外国投資庁)

中国からの対越FDI動向

中国からの対越FDI								
	新規投資		追加投資		証券投資		合計	全体に占める割合
	案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	(億ドル)	(%)
2018年上半期	163	3.28	34	1.93	486	3.12	8.33	4.1
2019年上半期	303	16.77	59	2.00	695	4.09	22.86	12.4
2019年上半期対前年同期比	増加件数	増加率	増加件数	増加率	増加件数	増加率	増加率	シェア拡大率
	140	411.2%	25	3.6%	209	31.0%	174%	8.3

(引用元：越外国投資庁)

投資先省・市（2019年上半期）

国名	新規投資		追加投資		証券投資		合計	全体に占める割合	
	案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	案件数	(億ドル)	(億ドル)	(%)	
1	ハノイ市	387	2.48	95	1.67	612	44.57	48.73	26.38
2	ホーチミン市	572	5.29	138	2.85	2,152	22.74	30.88	16.72
3	ビンズオン省	108	6.23	55	3.89	277	3.62	13.75	7.44
4	ドンナイ省	46	5.15	33	2.39	144	4.86	12.40	6.71
5	バクニン省	98	5.81	69	3.94	114	0.39	10.14	5.49

(引用元：越外国投資庁)

国別累積外国直接投資認可額（2019年6月20日時点）

No.	国・地域	件数	認可額(億ドル)
1	韓国	7,905	645.51
2	日本	4,190	579.00
3	シンガポール	2,266	491.62
4	台湾	2,645	319.27
5	香港	1,554	213.06
6	英領バージン諸島	816	212.75
7	中国	2,461	154.52
8	マレーシア	599	125.05
9	タイ	540	106.99
10	オランダ	339	95.78
	その他	5,639	573.01
	合計	28954	3516.56

(引用元：越外国投資庁)